提案力×技術力
高松建設
TakaMatsu
詳しくは 高松建設 検索
0120-53-8101

産経新聞
令和4年（2022）日刊28360号
1|7［金］
産業経済新聞社（サンケイ）
THE SANKEI SHIMBUN
発行所　〒産業経済新聞関東本社2022
〒100－8077東京都千代田区大手町1-7-2
東京(03)3231-7111（大代表）

購読のお申し込み、配達・集金などのお問い合わせ　0120-34-4646（全日 7時～21時）
https://reader.sankei.co.jp/reader/
紙面・記事へのご意見・ご質問　0570-046460（平日10時～17時、土・日・祝日休み）
u-service@sankei.co.jp
職業人教育を通して社会に貢献する
滋慶学園グループ
一人ひとりを大切に

蔓延防止 沖縄・広島・山口に

きょう決定 3カ月ぶり適用

岸田文雄首相は6日、新型コロナウイルスの感染が拡大している沖縄、広島、山口3県に特別措置法に基づく「蔓延防止等重点措置」を適用するため、7日に専門家でつくる基本的対処方針分科会に諮問する方針を固めた。分科会で了承を得た後、国会に報告し、対策本部で正式決定する。緊急事態宣言に準じる重点措置は昨年9月30日の期限で全面解除して以来約3カ月ぶりで、岸田政権で初めて。＝3面に「医療逼迫確保は「5面に」米軍と温度差」「27面に」経験ないペース」

9日から月末まで

3県が6日に重点措置の適用を政府に要請したことを受け、首相は官邸で関係閣僚と対応を協議し、その後、記者団の取材に応じ、重点措置の期間は9日から月末までの見込み。首相は重点措置について「（新変異株の）オミクロン株の感染拡大の速さに鑑みて強化する」と述べ、知事の判断による酒類提供停止なども可能にすると方針を示した。

重点措置は知事が飲食に営業時間の短縮などを求めることができ、命令に応じない場合は過料を科せる。米軍基地の周辺地域でオミクロン株の感染者が増加するケースが目立っていることから、沖縄県などは米軍由来の急速な感染拡大を受けて「感染ルートを断定するのは難しい」としつつ、米軍側に感染拡大防止のための厳格な措置を改めて求めるよう林芳正外相に指示したと明らかにした。

日本医師会の中川俊男会長は6日の記者会見で、「全国的に『第6波』に突入した」と述べた。

一方、首相は6日夕、官邸で東京都の小池百合子知事と会談した。複数の政府・都関係者によると、都は「現時点では米軍由来の感染拡大は限定的」などと説明。首相は「現時点で